

# 平成 22 年度事業計画書

## I. 事業活動を取り巻く環境

### 1. 中国経済の現状と見通し

#### (1) 2009 年の中国経済

世界金融危機の真っ只中で幕を開けた 2009 年、中国経済は、輸出の大幅減により成長が著しく減速したものの、世界に先駆けて実施した 4 兆元に上る大規模景気刺激策の効果が徐々に現われ、下半期には伸び率が大きく改善、目標とされた「8%確保」以上の成長を達成した。しかし、経済回復の基盤はいまだ安定したとは言えず、積極的な景気刺激策と同時に経済構造の質的向上への取り組みが強化されている。

09 年、中国の国内総生産 (GDP) は 33 兆 5,353 億元、伸び率は 8.7% となり、08 年の 9.6% (修正値) に比しても 0.9 ポイントの下落に留まった。

GDP 寄与率は、消費 4.6、資本形成 8.0、純輸出 -3.9 であり、外需の落ち込みを投資主体の内需で完全に補った形となった。

四半期別で見ると、第 1 四半期 6.2%、第 2 四半期 7.9%、第 3 四半期 9.1%、第 4 四半期 10.7% と、成長率は急激な V 字回復の様相を呈した。

産業別内訳では、第 1 次産業 (構成比 10.6%) が 4.2% 増、第 2 次産業 (同 46.8%) が 9.5% 増、第 3 次産業 (同 42.6%) が 8.9% 増であった。農業生産は安定的な伸びを示し、食糧生産量は前年比 0.4% 増、肉類生産量は同 5% 増となった。工業生産は、一定規模以上企業の付加価値ベースで、通年では前年比 11% 増と伸び率が 08 年比 1.9 ポイント下落したものの、第 1 四半期が前年同期比 5.1% 増、第 2 四半期が同 9.1% 増、第 3 四半期が同 12.4% 増、第 4 四半期が同 18% 増と、期を追うごとに顕著に改善している。工業生産額の地域別伸び率は、東部 9.7% 増に対し、中部 12.1% 増、西部はさらに 15.5% 増となった。輸出減で製造業が打撃を受ける一方、資源・エネルギー開発やインフラ建設は旺盛であったことが窺われる。

固定資産投資は、大規模な景気刺激策の実施に伴い前年比 30.1% 増、伸び率は 4.6 ポイントの上昇となったが、ここでも中西部が東部よりも高い伸びを示した。このうち不動産開発は前年比 16.1% 増であった。消費は着実に伸び、社会消費品小売総額 (実質ベース) は前年比 16.9% 増、伸び率では 2.1 ポイントの上昇となった。消費者物価は、通年では前年比 0.7% 下落したものの、11 月以降は上昇に転じ、12 月単月は前年同月比 1.9% の上昇となり、心配されたデ

フレは回避された。平均所得は08年を上回る伸び率となったが、都市・農村間格差はさらに拡大した。

08年末から大きく減速した貿易は、09年通年では前年比13.9%減の2兆2,073億ドル、うち輸出は同16%減の1兆2,017億ドル、輸入は同11.2%減の1兆56億ドルとなった。輸出は中国以上に落ち込みの激しかったドイツを抜いて世界第1位となった。貿易収支は1,961億ドルの黒字となり、08年より994億ドル減少した。輸出入共に対前年比では11月から、実額では12月に大幅な増加に転じている。外国からの直接投資は、通年では契約件数が前年比14.8%減の2万3,435件、実行額は同2.6%減の900億ドルとなり、いずれも前年比減となった。しかし、これも年末に近づくに従って件数、実行額とともに徐々に増加傾向にあり、中国以外に投資先がない実状の反映と見られる。

景気回復策の実施に伴う積極的な資金投入により、通貨供給量が増加している。広義の通貨供給量M2では前年比27.7%増（前年比9.9ポイント増）、狭義の通貨供給量M1でも同32.4%増（同23.3ポイント増）と大幅な伸びを示した。市場での貨幣通貨量M0では同11.8%増（同0.9ポイント下落）となった。

## （2）「質的転換」なきV字回復

中国は世界に先駆けて景気回復を達成して存在感を増し、リーマンショック後の世界経済の劇的な構造変化を印象づけた。中国政府が講じた4兆元の景気刺激策と積極的な財政政策及び適度に緩和した通貨政策は、高速鉄道建設、空港建設に加え、上下水道等民生インフラ等への公共投資を加速させる一方、農民の家電や自動車購入に対する補助金制度など消費市場活性化に積極的に財政を投入するもので、軸足を内需拡大に置き、これまで外需に依存していた経済の成長モデルを転換し、同時に、経済構造の質的転換による持続可能な経済成長実現することに狙いがある。

しかし4兆元のうち、中央からの「真水」は1兆8000億元で、そのほかは地方財政や国有銀行・国有企業からの資金調達である。地方債発行を厳格に禁じられている中国の地方財政が公共投資を行う原資は土地開発の売却資金が主とならざるを得ず、固定資産投資に過度に依存した成長構造に根本的な変化はない。今回のV字回復も、依然としてこうした固定資産投資、資源・エネルギーの浪費、過剰な生産能力、不動産価格の高騰などが主な原動力の従来型景気回復であり、中国が目指す質的向上による持続可能な成長への転換には到っていない。中国国内でも、むしろインフレや粗放型経済成長への回帰が懸念されており、すでに政府が不動産開発の抑制に着手し始めている。

### (3) 2010年の見通し

年末の中央経済工作会議では、2010年の経済運営の主要任務として、①マクロコントロールの水準を高め、経済の安定した比較的速い成長を維持する、②経済構造の調整度を高め、経済成長の質と効率を高める、③三農の発展基盤を固め、内需増加の余地を拓ける、④経済体制改革を深化させ、経済成長の原動力と活力を増強する、⑤輸出の安定した伸びを促進し、国際収支の均衡を図る、⑥民生を確実に保障・改善し、社会の安定を全力で守る、の6点が示された。

中国共産党・政府にとって最重要課題である社会の安定、そのための格差是正、持続可能な成長の実現のため、これまでの量的拡大から質的向上による経済発展の転換が本格化する。財政政策や金融政策では民生、社会保障、農業、就業、新興産業、産業移転等に重点が置かれ、エネルギー多消費産業や生産能力過剰業種等では制限が強まる。内需拡大の今後の重点は内陸部での個人消費を喚起する政策・措置が引き続き図られる。都市化の推進、新興産業の育成、産業の高度化、省エネ・排出削減、地域の均衡発展などが、内需拡大政策の重点分野として位置付けられる。三農問題への対応として実施されている新農村建設、農民所得の向上、農村インフラ整備もより一層、内需拡大・格差是正の重要な手段となる。

外需への期待度は抑制されているが、企業の国際競争力強化や輸出品の高度化が図られる。また、中東・アフリカや南米、中央アジア等新たな輸出市場を開拓すると同時に、資源確保をはじめ中国企業の海外進出が推進される。外資導入については、技術革新や産業の高度化、地域格差是正に資する案件のほか、公共事業への参入も奨励される。地域的には、西部大開発政策の後継策を含め、中西部地域への投資誘導の具体策が検討中である。

2010年は、外部環境の変化にもよるが、国内需要がこのまま推移すれば、積極財政と「適度」に重点を移した金融緩和策により、相対的に高い成長を維持するものと考えられる。

なお、イベントとしては、2010年5月1日から10月31日まで上海万博が開催される。「ベターシティー、ベターライフ」を基本テーマとし、入場者数7,000万人を見込む史上最大規模を目指している。また、広州では、11月12日から27日まで第16回アジア競技大会が行われる。

### (4) 第11次五カ年計画達成状況

2010年は、06年から始まった第11次五カ年計画の最終年である。本五カ年計画で示された2010年までの目標については、概ね前倒し達成、または達成することがほぼ確実な状況にある。GDPの2010年目標値26.1兆元は、09年33.5兆元となり、一人当たりGDPの2010年目標値19,270元は、08年に22,698元と

なった。

五カ年計画の目玉とされる省エネルギー・環境目標では、09年の実績はまだ発表されていない。GDP 単位当りのエネルギー消費については、08年までの実績で05年比10.1%減と、達成目標20%削減の半分程度だが、中国政府は目標達成に意欲を見せている。主要汚染排出物10%削減目標については、08年までの実績は、二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)が05年比8.9%減、化学的酸素需要量(COD)が同6.6%とほぼ目標達成は確実視されている。

## 2. 2009年の日中経済

世界経済危機の日中経済に与えた影響も小さくなかった。世界的に需要が減退し、経済規模が縮小していく中で、巨大市場として大きな潜在力を有する中国への期待は高く、日本企業にとっても中国市場は頼みの綱となっている。今年、中国のGDP総額が日本を抜いて世界第2位になることが確実視される中で、日本の中国に対する経済依存度はさらに高まるものと思われる。

一方、産業の高度化と経済の質的向上を目指す中国では、日本との経済協力に関心が寄せられている。

中国側統計による同年の両国の貿易額は前年比14.2%減の2,288億ドル、昨年同様、EU、米国に次いで第3位であった。輸出入別では、日本への輸出が同15.7%減の979億ドルで同5位、日本からの輸入が13.1%減の1,309億ドルで日本が最大の輸入国であった。収支は330億ドルの中国側の貿易赤字となった。

一方、日本の財務省統計(円ベース)を日本貿易振興機構(ジェトロ)がドル建て換算した結果では、09年の日中貿易額は前年比12.8%減の2,322億ドルで、10年連続で続いた過去最高額の更新は09年で途切れた。貿易額は減少したものの、07年から続いている日本の最大の貿易相手国としての中国の地位は変わらず、貿易額全体に占める中国の割合は、08年の17.4%から3.1ポイント上昇し、20.5%となった。輸出入別では、対中輸出は前年比11.6%減の1,097億ドルで、初めて米国を抜いて第1位となり、対中輸入額は前年比13.9%減の1,225億ドルで、引き続き中国が日本の最大の輸入相手国となっている。収支は、129億ドルの日本の貿易赤字であった。

製品別の対中輸出では、すべての品目で08年度比減となり、中でも鉱物性燃料、原料別製品、一般機械、電気機器などが20%を超える落ち込みを見せた。また、対中輸入でもすべての品目で減少しており、こちらも原料品、鉱物性燃料、化学製品、原料別製品、一般機械、輸送用機器などが20%を超える落ち込みを見せた。このように、輸出入ともに産業用製品の取引の減少幅が大きいのに対し、食料品など生活必需品の落ち込み幅は相対的に小さかった。

日中両国の統計による貿易収支がそれぞれに赤字となる矛盾が生じているの

は、両国の統計とも輸入が原産地主義をとっていること等が原因である。

09年の日本の対中直接投資は、契約件数では前年比11.3%減の1,275件で、香港、台湾、韓国、米国、EUに次いで第6位、実行金額では同12.4%増の41億ドルで、香港、英領バージン諸島、EUに次いで第4位であった。契約件数は減少したものの、実行額では比較的高い伸びを示した。世界経済危機の影響によって、一旦は減少した日本企業の対中投資意欲だが、大市場としての期待が高い中国への投資を再検討する動きも見られる。

最近の中国政府による外資優遇政策の見直し、人件費や土地使用料の上昇などの投資環境の変化に加え、中国内での内需拡大に重点が置かれることによって、従来型のコスト削減目的による対中投資が難しくなる中、中国国内市場に狙いを定めたビジネスにシフトする日系企業が増えている。今後は、中西部でも国内市場の開拓や、原材料・資機材・製品の輸送に優位性のある地域への進出が増えていくものと予想される。中西部は、沿海部に比べ相対的にコストが安く、中国政府も特に労働集約産業を中心に沿海部から内陸部への移転を奨励している。今年、外商投資産業指導目録の改訂が行なわれ、前回の改訂と同様に、中西部地域への指導目録が別途単独で作成される見込みである。

経済の質的向上と産業の高度化のため、中国は日本の省エネ・環境産業をはじめとする先進的な技術・設備、管理運営ノウハウに高い関心を寄せている。日本企業が自らの経験を活かし、中国企業と連携しながら、日本の技術・設備を組み込んだ中国に最適なシステムを設計する提案型のビジネスを真剣に検討すべき段階に来ていると言えよう。

## Ⅱ. 平成 22 年度事業計画

### 1. 事業方針

上述の協会事業活動を取り巻く環境を踏まえ、長年にわたって築き上げてきた中国の中央・地方政府機関及び経済団体、業界団体等との信頼関係を活かし、適時適切な情報収集と中国側へのアプローチを行い、様々な局面における経済交流及び産業技術協力を積極的に推進する。そして、各種事業を通じて日中間の相互理解をより一層深めるとともに長期にわたる安定的持続的な日中経済関係の発展に努める。

平成 22 年度においては、①経済・技術交流、②調査情報サービス、③対中ビジネス支援、④人材育成・人的交流を柱とした事業を展開する。事業の分野としては、省エネルギー・環境協力の推進、中国の地域発展への協力を重点としつつ、アジアの経済発展への貢献についても検討を進める。東京本部及び関西本部をはじめ北京、上海、成都、瀋陽の中国 4 事務所それぞれが機能を十分に発揮するほか、他団体等との協力事業も積極的に行う。

事業実施に当たっては、経済産業省補助金及び競輪の補助金、各種委託費を有効かつ適切に活用する。

また、2008 年 12 月に施行された公益法人改革 3 法に基づき、賛助会員をはじめとする産業界の皆様の見解を踏まえつつ、移行のための諸準備を行う。

### 2. 個別事業

#### (1) 経済・技術交流事業

日中間の経済協力とビジネスを促進するためには、中国の産業政策、地域発展戦略、外資導入政策、市場動向など多方面にわたる経済情報及び中国側の資金や技術、ノウハウ等に対するニーズを把握することが不可欠である。同時に、我が国産業界として協力が可能な内容、方法等に対する中国側の理解を深め、併せて中国側には知財対策等必要なビジネス環境の整備を求める必要がある。

こうした目的の実現に向け、本事業は当協会ならではの特色あるプラットフォームあるいは交流の機会を提供するとともに、人脈形成を図るものである。訪中や要人招聘による中国指導者・政府機関、地方政府及び産業界との直接対話を行うほか、最も関心が高く実効が期待される産業分野である省エネルギー・環境を重点とする協力、中国が重視する地域振興に着目した東北地域や四川省、中西部地域等への重点的な協力を実施する。

### ①第36回日中経済協会訪中代表団の派遣

日中両国の相互理解増進に資する継続的重要行事として毎年実施している。

温家宝総理は「恒例行事」として高く評価しており、今年は温家宝総理との会見および胡錦濤国家主席への表敬をお願いするとともに、国家発展改革委員会、商務部および工業信息化部との部長等への表敬、全体会議開催のほか、今回の新たな試みとして中国産業界との交流を予定している。

時期：9月5日の週（予定）

地方視察：検討中（候補：河南省）

### ②省エネルギー・環境協力の推進

#### イ)「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の開催

（経済産業省、国家発展改革委員会、商務部等との共催）

第5回フォーラムを10月または11月頃に日本で開催し、中国政府・企業等関係者から成る代表団を受け入れ、全体会議、分科会をはじめビジネスマッチングに資する現場視察等も実施する。

#### ロ) 日中企業間のビジネスマッチング推進（(3) 対中ビジネス支援の項参照）

### ③中国の地域発展への協力

#### イ)「2010年日中経済協力会議－於瀋陽」の開催等の中国東北地域開発協力

（競輪の補助金により実施）

中国東北三省一自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）との間で、ハイレベルでの人的交流、現地視察等を通じた同地域との経済協力強化およびビジネス促進を目的として、5月30日～6月1日に第10回日中経済協力会議を瀋陽市において開催する。

また、東北三省一自治区訪日団の受入や現地での各種博覧会・商談会等に協力するなどして、同地域における開発協力の促進を図る。

#### ロ) 四川省大地震復興支援協力事業（競輪の補助金により実施）

平成20年9月に日中経済協会訪中代表団が震災復興支援のために四川省政府と交わした会議備忘録に基づく協力も2年目に入る。四川省関連情報発信ホームページ「四川の窓」の充実を図るほか、復興に関する技術交流、環境保護・新エネルギー・省エネルギー分野における協力等の支援事業を行う。

また、四川省政府要人（黄小祥副省長）の招聘や特定テーマ（中小企業等）での研修チームの受入を行うとともに、四川省と日本との経済関係促進に資するための「四川省貿易実務ガイドブック」や調査報告書「四川省の産業と

外資企業」を作成する。

#### ハ) 中西部地域開発協力および中国の各地方政府との交流事業

中国の地域開発は、日中経済協力の大きなテーマとなっている。「中国西部国際博覧会」(10月に成都で開催)、「中国中部投資貿易博覧会」(9月に南昌で開催)に参加、協力するほか、中国中西部地域の地方政府及び経済関係部門の訪日団を受け入れ、我が国関係政府機関、団体企業の訪問、交流、投資貿易説明会の開催などの活動を実施する(競輪の補助金により実施)。

また、「第7回北京-日本投資促進フェア」(12月に東京で開催)をはじめ中国の各省市が主催する各種博覧会・商談会・セミナー等に協力し、我が国との経済交流促進を図る。

#### ④要人招聘(競輪の補助金により実施)

当協会は設立以来、中国中央政府、地方政府、関係団体・企業等との広範な協力関係を築いてきたが、22年度においても中国との人的交流事業を重点として位置付け、主要機関要人の訪日を招聘し、更なる協力関係の強化に努める。(当面の想定は以下)

- ・李毅中 工業信息化部部長、苗圩 同部副部長、陳健 商務部副部長
- ・陸昊 共青団第一書記
- ・王 珉 遼寧省書記、劉奇葆 四川省書記、袁純清 陝西省長、  
陳政高 遼寧省長、栗戰書 黒龍江省長、黄興国 天津市長、  
黄奇帆 重慶市長 ほか、  
河南省、河北省、湖南省、吉林省等の省長、副省長。

## (2) 調査情報サービス事業

日中経済関係に関する情報について委託調査を含む各種手段で収集・分析し、機関誌・ホームページ・刊行物を通じて幅広く社会に広報するとともに、広範な産業界を対象にセミナー、シンポジウム、講演会を積極的に開催する。加えて、相談業務・コンサルティングの機能を備え、個別企業に対する直接サービスを実施する。

また、我が国トップクラスの専門家からなる委員会・部会を設置し、日中関係展望に関する「意見書」のほか、「日中経済交流白書」を取りまとめ公表する。

#### ①委員会・部会

##### イ) 21世紀日中関係展望委員会(競輪の補助金により実施)

平成13年に設置以来、これまで6回にわたり発表した当委員会の総意とし



での「意見書」は、日中両国政府に対しても提示されており、大所高所に立脚したものとして高く評価されていると同時に、当協会事業活動を構築する際の重要な指針ともなっている。新年度においても新たな情勢を踏まえて引き続き活発な議論を行い、日中関係のあるべき理念と課題について検討する。

#### ロ) 経済交流委員会（競輪の補助金により実施）

長年にわたり日中経済貿易関係の動向と展望について毎年とりまとめを行っており、我が国においては唯一の「日中経済交流白書」ともいべき委員会報告書を刊行している。新年度においても新たな動向を把握するため委員構成の充実を図り、委員報告や会議を開催し、報告書『日中経済交流 2010 年』としてとりまとめ公表する。

#### ハ) 業務諮問部会

各種事業および業務活動の適切かつ効率的実施による対企業サービス向上を目指し、業界のニーズ把握のため率直な意見交換を行い、協会事業・活動に反映することを目的として、新年度も引き続き開催する。

#### ニ) 中国ビジネス環境検討委員会

対中ビジネス環境が変化する中で、地域経済へのかかわりを深めることによる関西企業の活性化を目指し、関西地区会員企業及び関係機関に委員を委嘱し、情報交換と産業界のニーズ把握に努める。

#### ②調査・情報発信（競輪の補助金により実施）

中国のビジネス環境をめぐる最新情報を収集、整理・分析し発信するとともに、中国経済やビジネス実務に精通する専門家を活用することにより、調査研究、情報発信の強化を図る。

また、従来の駐在員、現地職員による調査に加え、東京本部からも職員を一定期間派遣することで交流地域を拡大しつつ各地方政府との関係構築を図るとともに、各種企業の巡回を通じて、省エネ・環境を含む最新情報及びビジネスニーズに関するヒアリングを行い、以って具体的で効果的な交流案件の発掘とフォローに資する。

#### ③中国側大学・研究機関との交流強化

日中両国の有識者・専門家が経済問題について自由討議を行う場である第30回日中経済知識交流会に参加するほか、清華大学（来年4月、創立100周年）、国務院発展研究センター、国家税務総局税収科学研究所、社会科学院等、

中国の代表的シンクタンクへの訪問調査や中国側研究者の招聘を通じて、これら有力大学・研究機関と当会との関係強化を図る。

#### ④ 広報事業

当協会の機関紙である『日中経協ジャーナル』（月刊）の内容について、最新かつ有益な情報誌としての充実を図るため、外部有識者からの意見やアドバイスを積極的に取り入れるための方策について検討する。

広範多岐にわたる中国経済の基本的データを整理した『中国経済データハンドブック』は、日中ビジネスに携わる人々の座右の基礎的資料として多くの固定的読者層を獲得している。今年度もより一層実用性を高め、2010年版を刊行する。

#### ⑤ 協会ホームページの充実

情報発信ツールとして協会ホームページの内容充実を図る。

- ・ 中国および日中経済関係の動向インデックスである『資料日中経済』の充実や中国経済情報のタイムリーな発信
- ・ 四川省政府と交わした会議備忘録に基づく四川省専用ホームページによる四川省経済関係情報の広報
- ・ 中国語・英語サイトの充実 等

#### ⑥ セミナー、シンポジウム、講演会等の開催

中国経済、中国での会社経営等マクロ、ミクロ両面から関心の高いテーマを採り上げ、大小のセミナーを適宜開催する。また、中国からの要人、エコノミスト、著名企業人等の訪日の機会を利用して経済セミナーを開催する。

関西本部においても関西地区産業界のニーズを踏まえた特色ある活動を行う。各種セミナーの開催をはじめ、関西地区の関係諸組織との連携による共催事業を実施する。

#### ⑦ 委託事業

##### イ) 委託事業の応札

中国の省エネルギー・環境および水環境改善・整備等について政府、公的機関が行う委託事業公募に応札し、同分野の事業展開を推進する。

##### ロ) 外部委託の実施（競輪の補助金により実施）

財団法人 J K A からの競輪補助金を活用し、下記委託調査を実施する。受託者選定は、公募の後、外部有識者を委員とする「財団法人 J K A 補助事業

委託先選定委員会」の審議を経て決定する。

- ・「四川省貿易実務ガイドブック」 ・「四川省の産業と外資企業」
- ・「対中投資動向調査」
- ・「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」
- ・「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」
- ・「中国制度情報調査」 ・「日系企業経営環境動向等調査」
- ・「各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）の調査」
- ・「各地の現地企業経営に関わる諸問題（法律・労務等）の調査」
- ・「華東地域の有望市場調査」

### （3）対中ビジネス支援事業

中国の政策動向や新たなニーズを踏まえた商機発掘の観点から、様々な接触・交流の機会を創るとともに必要な情報やツールの提供を通じて、我が国企業の対中ビジネス促進を支援する。

#### ①省エネルギー・環境協力における日中企業間のビジネスマッチング推進

##### イ) 中国各地方政府等との関係強化

当協会が協力に関する覚書を締結した山東省、天津市、天津経済技術開発区、重慶市、遼寧省、四川省、安徽省合肥市等との間で、技術交流訪中団の派遣、視察訪日団の受入等を実施する。

特に中国における水関連ビジネスを重点に（中国大都市周縁部省エネ・循環型水処理事業等）、上記と同様の交流を進め、ビジネスプロジェクト創出のための関係を強化する。

##### ロ) 「日中省エネ・環境協力相談窓口」の運用

北京、上海、成都、瀋陽の4事務所に開設した相談窓口を活用する。

##### ハ) 「日中省エネルギー・環境ビジネス推進協議会（JC-BASE）」との連携

JC-BASEの支援を得て下記の諸事業を推進し、マッチング機会の創出やプロジェクト創成のための活動を展開する。

- ・日中省エネ環境ビジネス推進地方展開
- ・中国重点地方の省エネ環境の省エネ環境専門家受入
- ・中国重点地方との省エネ環境ビジネス交流
- ・省エネ環境：情報発信・ニーズ把握事業

## ②投資相談業務・コンサルティング

当協会「合作合弁相談所」、関西本部、中国4事務所を挙げて、中国の外資導入政策から投資環境全般にわたる各種の最新情報を収集するとともに、中国の投資環境・政策をめぐる我が国唯一の専門書であり、日中ビジネス関係者に座右の必携書として重宝されている『中国投資ハンドブック』を活用するなどして、対中ビジネス相談業務・コンサルティングを行う。

## (4) 人材育成・人的交流事業

日中経済関係の未来を担う両国の行政・産業界及び学生等広範囲な人材を対象とした派遣・受入活動を実施する。

### ①中国現地企業日本人経営管理者特別研修（通称：社長塾）の実施

中国における日系企業の安定かつ円滑な事業展開にとって様々な人材が不可欠であるが、本事業においては、特に現地での経営責任者クラスの人材養成に焦点を絞って実施する。

### ②省エネルギー・環境分野

中国の国有企業をはじめとする重点企業等から、省エネルギー実務や現場指導に従事する研修生を受け入れ、我が国の省エネ技術の特性や優位性に対する理解を深め、今後の本分野における対中ビジネス促進を図る。また、中国の地方における水環境保全の分野で、我が国の優れた技術・設備を展開する糸口として、安徽省の省エネ環境の政策・実務関係者を受け入れ、研修を行う。

### ③中国共産党青年幹部代表団の受入（競輪の補助金により実施）

中国共産党の若手幹部が日本について理解を深めることを通じ、今後の日中交流の円滑化と人脈形成に資することを目的として実施する。

### ④中国青年指導幹部（中央党校）視察研修の受入協力

日本政府が対中国経済協力計画の重点分野と位置付ける「日中相互理解増進」の中でも、特に行政機関をはじめ各分野の指導者養成のためのハイレベルな交流である中国共産党中央党校訪日研修プログラムに対し、我が国産業界の立場から積極的に協力する。

### ⑤中国大学生訪日研修《走近日企・感受日本》の受入協力

中国の将来を担う若い世代に日本および企業に対する理解を深めてもらう

ため、北京の中国日本商会が取り組んでいる訪日事業（年2回、各10日間で合計30名）に共催機関として引き続き協力する。

#### ⑥日本経済界青年訪中団（経済分団）の派遣協力

日中両国首脳の合意により、2008年が「日中青少年友好交流年」と位置づけられ、同年から2011年までの間に年間4000人の青少年の交流活動が行われるが、当協会は外務省、日中友好会館と協力し、同事業の一環として経済界による青年訪中団を組織・派遣する。

### （5）在外事務所活動

当協会では現在、北京をはじめとして上海、瀋陽、成都に駐在員事務所を設置し、協会事業をめぐる各種の連絡・調整を行っている。これら会務関連業務のほか、対中ビジネスを行う我が国企業に対する相談業務などのサービスを提供し、現地の邦人社会の諸活動に協力するとともに、中国に関する最新情報の収集と発信に努める。（競輪の補助金により実施）

### （6）他団体等との協力事業

#### ①日中長期貿易協議委員会

当協会と表裏一体である同委員会の事業活動に対して全面的に協力し、円滑な業務遂行を行う。新年度においては、第7次日中長期貿易取決め（2011年度以降）に向けた検討を進める。また、石炭専門委員会として今秋「日中石炭関係総合会議」を沖縄で開催し、省エネ部会ではビジネスマッチング促進に向けての企業間交流を推進するとともに、「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の場も活用し関連業界の対話と交流を深める。

#### ②日中東北開発協会

前述の「2010年日中経済協力会議－於瀋陽」をはじめ、同協会が推進する東北三省一自治区との各種交流活動について、瀋陽事務所を鋭意活用しながら連携関係を強化する。

#### ③政府関連機関、地方自治体等の対中交流事業支援

東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）の東アジア地域協力促進事業に協力する。4月10日には、北京で「東アジア地域協力に関する国際セミナー」が予定されている。

このほか、政府関連機関および地方自治体、経済団体、業界団体等のニーズに応じ、中国との個別交流事業を支援する。

#### ④日中友好7団体の活動

中国国家要人の公式訪問や日中間の各種記念活動に際して、民間交流がより一層健全に進展することを期して、他の関係6団体（日中友好協会・日本国際貿易促進協会・日中文化交流協会・日中友好議員連盟・日中協会・日中友好会館）とともに可能な限り協力し活動を行う。